

都市計画法第53条に関する申告書				1. 提出 年月日		平成 年 月 日		
2. 建築主の氏名 及び住所		氏名		印		住所 〒		
3. 建築物の敷地の 所在および番地		〒						
4. 連絡先住所氏名 電話番号		〒						
		氏名 ()				電話 ()		
5. 主要部の構造	A木造	6. 建築の区分	A	新	築	7. 敷地面積	m ²	
	B鉄骨造		B	改		築	8. 建築面積	m ²
	Cコンクリート ブロック造		C	増		築	9. 延面積	m ²
	Dその他 ()		D	移		転		
10. 都市計画 区域内に 含まれて いる区域か	A 敷地および建築物ともに 含まれていない。		11. 区域内に 含まれて いる市街地 開発事業の 施工	A 敷地および建築物ともに 含まれていない。				
	B 敷地は含まれているが建築物は 含まれていない。			B 敷地は含まれているが建築物は 含まれていない。				
	C 敷地および建築物ともに 含まれている。 都市計画施設名 ()			C 敷地および建築物ともに 含まれている。 市街地開発事業名 ()				
12. 10-Cまたは 11-Cに該当 している場合 当該建築行 為の内容	A 都市計画事業の施工として行なう行為。 B Aに準ずる行為として都市計画法施行令第37条第1項 で定める行為。 C 非常災害のため必要な応急処置として行なう行為。 D 都市計画法施行令第37条第2項で定める行為。 E 都市計画法第53条第2項で定める行為。 F 都市計画事業の認可を受けた事業地内で行なう行為。 G 上記以外の行為。							
確認欄	ア 10-A, Bまたは11-A, B 都市計画法53条の規定に無関係。							
	イ 12-A, B, C, D, 別途都市計画法第53条に関する知事の証明を受ける必要がある。							
	ウ 12-E 都市計画法第53条第2項に基づく協議が必要である。							
	エ 12-F 都市計画法53条第3項に基づき、同法第53条第1項の規定は適用しない。							
決裁	オ 12-G 都市計画法第53条第1項の許可を受ける必要がある。							
	部長	補佐	係長	主任	係員	決裁	年月日	
						年 月 日		